

令和2年度

大津町公営企業会計決算審査意見書

令和3年8月

大津町監査委員

目 次

第1	審査の種類	p 1
第2	審査の期間及び場所	p 1
第3	審査の着眼点及び主な実施内容	p 1
第4	審査の対象	p 1
第5	審査の着眼点及び審査の実施内容	p 1
第6	審査の結果	p 1～
	工業用水道事業会計	p 2～
	1. 事業の概要と実績	
	2. 予算の執行状況	
	3. 経営状況	
	4. 財政状態	
	5. 審査意見	
	公共下水道事業会計	p 14～
	1. 事業の概要と実績	
	2. 予算の執行状況	
	3. 経営状況	
	4. 財政状態	
	5. 審査意見	
	農業集落排水事業会計	p 27～
	1. 事業の概要と実績	
	2. 予算の執行状況	
	3. 経営状況	
	4. 財政状態	
	5. 審査意見	

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 金額は、表示単位未満を四捨五入した。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」は、表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」……………該当数値がないもの・算出不能又は無意味なもの
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」……………負数又は減数

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

第2 審査を執行した監査委員

今村昭彦 監査委員 佐藤真二 監査委員

第3 審査の期間及び場所

- ①期日 令和3年7月7日（水）
- ②場所 大津町浄化センター会議室

第4 審査の対象

令和2年度大津町公営企業会計に係る決算（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）、並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施行令第23条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

第5 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算並びにその他の書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数等が正確であるか、予算の執行状況が適正であるかなど、各事業の経営成績及び財政状態を明瞭、かつ適正に表示しているかを検証するため、各種証拠書類等と照合することにより、大津町監査基準（令和2年監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第6 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業の関係法令に準拠して作成されており、その係数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に沿った各事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

なお、令和2年4月1日に公共下水道事業と農業集落排水事業が地方公営企業法の一部適用により公営企業会計に移行しており、この二つの事業会計については、令和元年度までの計数と比較ができないことから、業務実績等を除き原則として前年度との数値の比較は行わないこととした。

各事業会計の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営状況及び財政状態を考察検討した結果及び意見は、以下のとおりである。

※以下、文中の金額は千円未満四捨五入

工業用水道事業会計

1. 事業の概要と実績

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、中核工業団地内の企業に平成 2 年 10 月から給水を開始し、第 3 水源地からの給水を開始した平成 19 年度以降は、三つの水源地から、4,000 m³/日(第 1:1,700 m³、第 2:1,300 m³、第 3:1,000 m³)の供給が可能となった。

令和 2 年度からは、地下水水位の影響により第 2 水源地からの供給を 1,000 m³/日に減じ、増設した第 4 水源地からの供給を 1,000 m³/日としたことで、合計 4,700 m³/日の配水能力となり、安定供給及び将来の工業用水の利用増加にも対応できる体制となっている。

(2) 事業の実績

令和 2 年度決算並びに近年の事業実績は、次表のとおりである。

令和 2 年度の給水件数は、前年度と同数の 6 事業所、年間配水量は 1,092,486 m³で前年度と比べ 42,360 m³の減となった。

事業実績

区分	単位	2 年度	前年度	対前年度	
				増減	比率 (%)
給水件数	件	6	6	-	100.0
配水能力	m ³ /日	4,700	4,000	700	117.5
一日平均配水量	m ³	3,001	3,100	△99	96.8
年間配水量	m ³	1,092,486	1,134,846	△42,360	96.3
年間有収水量	m ³	1,092,486	1,134,846	△42,360	96.3
有収率	%	100.0	100.0	-	100.0
契約水量	m ³ /日	3,870	3,870	-	100.0

2. 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 6,349 万 2 千円に対し、決算額 6,874 万 1 千円で収入率は 108.3%となり、予算額と比べ 524 万 9 千円の増となっている。

営業収益は、工業用水道料金、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 178 万円である。

収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
工業用水道 事業収益	63,492,000	100.0	68,740,745	100.0	5,248,745	79,967,354	△11,226,609	86.0
営業収益	61,706,000	97.2	66,937,431	97.4	5,231,431	67,099,608	△162,177	99.8
営業外収益	1,786,000	2.8	1,803,314	2.6	17,314	12,867,746	△11,064,432	14.0

収益的支出は、予算額 7,958 万 8 千円に対し、決算額 6,243 万 3 千円で執行率は 78.4%となっている。

主なものは、営業費用の減価償却費 1,948 万 7 千円、原水費 2,754 万 7 千円、総係費 1,184 万 7 千円などである。

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
工業用水道 事業費用	79,588,000	100.0	62,433,295	100.0	△17,154,705	60,559,005	1,874,290	103.1
営業費用	74,035,000	93.0	61,818,676	99.0	△12,216,324	60,502,090	1,316,586	102.2
営業外費用	2,553,000	3.2	614,619	1.0	△1,938,381	56,915	557,704	1079.9
特別損失	0	-	0	-	0	0	0	-
予備費	3,000,000	3.8	0	-	△3,000,000	0	0	-

収益的収支については、工業用水道事業収益 6,874 万 1 千円、工業用水道事業費用 6,243 万 3 千円となり、630 万 7 千円の黒字となっているが、前年度と比べ 1,310 万円 1 千円の減となった。

(2)資本的収入及び支出

資本的収入は、令和元年度は第4水源地の整備費用として国庫補助金を活用したが、令和 2 年度は該当なしとなっている。

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的収入	0	-	0	-	-	20,100,000	20,100,000	-
国庫補助金	0	-	0	-	-	20,100,000	20,100,000	-

資本的支出は、予算額 2,924 万 1 千円に対し、決算額 2,924 万円で執行率は 100.0%となっている。

主なものは、地方公営企業法第 26 条の規定により令和元年度より繰越した第4水源地整備事業に伴う予備ポンプ等の備品購入費 2,893 万円である。令和元年度の第 4 水源地新設事業の完了により、全体的に前年度と比べ減少している。

資本的支出

(単位:円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的支出	29,241,000	100.0	29,240,181	100.0	△819	176,244,130	△147,003,949	16.6
建設改良費	28,930,000	98.9	28,930,000	98.9	0	175,939,645	△147,009,645	16.4
企業債償還金	311,000	1.1	310,181	1.1	△819	304,485	5,696	101.9
予備費	0	-	0	-	0	0	0	-

資本的収入額から、資本的支出額 2,924 万円に対して不足する額 2,924 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、損益勘定留保金等で補てんされており、概ね適正な処理がなされていることを確認した。

3. 経営状況（消費税抜き表示）

（1）経営成績

① 損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、12ページ表 1 に示している。

(単位：円、%)

区分		2 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
総収益 A		62, 655, 524	63, 177, 952	△522, 428	99. 2
営業収益		60, 852, 210	61, 642, 050	△789, 840	98. 7
営業外収益		1, 803, 314	1, 535, 902	267, 412	117. 4
総費用 B		58, 978, 074	57, 584, 116	1, 393, 958	102. 4
営業費用		58, 926, 654	57, 527, 201	1, 399, 453	102. 4
営業外費用		51, 420	56, 915	△5, 495	90. 3
特別損失		0	0	-	-
当年度純利益 C = A - B (△純損失)		3, 677, 450	5, 593, 836	△1, 916, 386	65. 7
前年度繰越利益剰余金 D (△繰越欠損金)		177, 176, 454	171, 893, 618	5, 282, 836	103. 1
その他未処分利益剰余金変動額 E		310, 181	304, 485	5, 696	101. 9
当年度未処分利益剰余金 F = (C + D + E) (△未処理欠損金)		181, 164, 085	177, 791, 939	3, 372, 146	101. 9
剰余金処分 (予定)	組入資本金 G	310, 181	304, 485	5, 696	101. 9
	減債積立金 H	316, 000	311, 000	5, 000	101. 6
翌年度繰越利益剰余金 F - (G + H) (△繰越欠損金)		180, 537, 904	177, 176, 454	3, 361, 450	101. 9

当年度の経営成績は、総収益 6,265 万 6 千円に対し、総費用 5,897 万 8 千円で、367 万 7 千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 52 万 2 千円の減となっている。これは、営業収益の給水収益が 79 万円減少したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 139 万 4 千円の増となっているが、これは、営業費用の原水費、配水及び給水費、総係費がそれぞれ大きく減少しているものの、第 4 水源地設備の償却開始に伴い減価償却費が 600 万 3 千円増加していることが主な要因である。

損益では、前年度と比べ 191 万 6 千円減少したが、367 万 7 千円の純利益となった。

なお、前年度繰越利益剰余金が 1 億 7,717 万 6 千円であったので、その他未処分利益剰余金変動額 31 万円を加えた 1 億 8,116 万 4 千円が当年度未処分利益剰余金となり、この剰余金処分については、31 万円を組入資本金、31 万 6 千円を減債積立金とする予定としており、翌年度繰越利益剰余金は 1 億 8,053 万 8 千円としている。

経営の安定度について、企業の収益性(収支の状況)に関する総括的な指標は、次表のとおりである。

これらの比率が高いほど利益率が高いことを示している。

前年度に比べ全体的に低下しているが、いずれの数値も 100%を越え、黒字経営となっている。

(単位：％)

区分	2 年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
総収支比率	106.2	109.7	△3.5	108.7	$\frac{\text{総収入} - \text{総費用}}{\text{総収入}} \times 100$
営業収支比率	103.3	107.2	△3.9	78.6	$\frac{\text{営業収入} - \text{営業費用}}{\text{営業収入}} \times 100$
経常収支比率	106.2	109.7	△3.5	108.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} - \text{営業費用} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益} + \text{営業外収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和元年度工業用水道事業経営指標」参照

② 剰余金

剰余金計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

		資本金	剰余金			資本合計
			利益剰余金			
			減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高		241,103,330	2,489	177,791,939	177,794,428	418,897,758
前年度処分額		304,485	311,000	△615,485	△304,485	0
	議会の議決による処分額	304,485	311,000	△615,485	△304,485	0
	組入資本金の積立	304,485	0	△304,485	△304,485	0
	減債積立金の積立	0	311,000	△311,000	0	0
処分後残高		241,407,815	313,489	(繰越利益剰余金) 177,176,454	177,489,943	418,897,758
当年度変動額		0	△310,181	3,987,631	3,677,450	3,677,450
	減債積立金の処分	0	△310,181	310,181	0	0
	当年度純利益	0	0	3,677,450	3,677,450	3,677,450
当年度末残高		241,407,815	3,308	(当年度未処分利益剰余金) 181,164,085	181,167,393	422,575,208

剰余金計算書は、資本金、剰余金が当年度の期首残高からどのように変動し、当期末残高となっているかを示した計算書である。当年度末の資本合計は 4 億 2,257 万 5 千円となっており、昨年度末の資本合計額 4 億 1,889 万 8 千円に比べ 367 万 7 千円の増となっている。これは、当年度純利益の発生による利益剰余金の増加に伴うものである。

未処分利益剰余金については、供用開始から 30 年余経過しており、今後の老朽化対策や将来の施

設更新に引当金や基金として備えておくべきと考える。

(2) 経営の効率性

① 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：％)

区分	2年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
施設利用率	63.9	77.5	△13.4	34.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
契約率	82.3	96.8	△14.5	50.9	$\frac{\text{契約水量}}{\text{配水能力}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和元年度工業用水道事業経営指標」参照

令和2年度から第4ポンプが稼働したことで配水能力が増加していることから、前年度と比べ、施設利用率及び契約率は減少している。

② 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量1m³当たり）

(単位：円/m³)

区分	2年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
供給単価	55.7	54.3	1.4	45.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価	54.0	49.4	4.6	49.9	$\frac{(\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$
差額	1.7	4.9	△3.2	△4.8	
料金回収率(％)	103.1	109.9	△6.7	90.2	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

※前年度類型平均：総務省「令和元年度工業用水道事業経営指標」参照

有収水量1m³あたりの供給単価は、前年度と比べ1.4円増加し、55.7円となっている。

有収水量1m³あたりの給水原価は、前年度と比べ4.6円増加し、54.0円となっている。これは、有収水量率の減少によるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額は事業収益の基本となるものであるが、前年度と比べ3.2円減少し、1.7円となっている。

また、料金回収率は103.1%で、給水に係る費用を給水収益で賄っており、経営の健全性を有している。

4. 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、13ページの表 2 比較貸借対照表のとおりである。

（１）資 産

資産合計は、4 億 8,507 万 9 千円で、前年度と比べ 7,710 万 7 千円の減となっている。これは、固定資産は増加したものの、流動資産が減少したためである。

固定資産は、3 億 6,973 万 2 千円で、前年度と比べ 681 万 3 千円の増となっている。これは、第 4 水源地の予備ポンプ購入に伴う、機械及び装置 2, 630 万円の増が影響している。

流動資産は、1 億 1,534 万 7 千円で、前年度と比べ 8,392 万円の減となっている。これは、主に現金預金が増したことによるものであり、下記の負債の項の未払金の減少に相当する。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、次表に示すとおり 84.9%で、前年度と比べ 3.9 ポイント増加している。

一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、注意が必要である。

（単位：％）

区分	2 年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
有形固定資産減 価償却率	84.9	81.0	3.9	54.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和元年度工業用水道事業経営指標」参照

（２）負 債

負債合計は、6,250 万 3 千円で、前年度と比べ 8,078 万 4 千円の減となっている。これは、未払金が 7,880 万 4 千円減少したことが主な要因である。

企業債については、次表のとおりであり、当年度末における企業債の未償還残高は 250 万円で前年度と比べ 31 万円の減となっている。

企業債残高については、繰上償還の検討も考えられる。

（単位：円）

前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
2,810,369	0	310,181	2,500,188

（３）資 本

資本合計は、4 億 2,257 万 5 千円で、前年度と比べ 367 万 7 千円の増となっている。これは、当年度純利益 367 万 7 千円が当年度末処分利益剰余金へ振り替えられたことによって増加したものである。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区分	2年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
流動比率	1708.7	233.2	1475.5	732.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率	97.4	83.7	13.7	71.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率	77.3	76.1	1.2	79.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和元年度工業用水道事業経営指標」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度より流動負債が減少したことにより、前年度と比べ1475.5ポイント増加し、1708.7%となっているが、令和元年度に国庫補助金の未収金等が発生したという特別な事情によるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度と比べ13.7ポイント増加し、97.4%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下かつ低いことが望ましいとされており、前年度類型平均よりも低い値となっているが、前年度と比べ1.2ポイント増加し、77.3%となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	2 年度	対前年度 増減額	元年度	30 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	30,739,161	19,746,474	10,992,687	22,047,119
当年度純利益	3,677,450	△1,916,386	5,593,836	20,009,020
減価償却費	19,486,934	6,003,122	13,483,812	8,781,034
賞与引当金の増減額	89,982	89,982	-	△93,327
法定福利費引当金の増減額	20,119	20,119	-	△17,028
長期前受金戻入額	△1,780,282	△274,244	△1,506,038	△1,506,138
受取利息及び受取配当金	△4,232	7,333	△11,565	△12,221
支払利息及び企業債取扱諸費	51,219	△5,696	56,915	133,525
未収金の増減額	11,333,343	1,423,564	△9,909,779	△3,250,837
未払金の増減額	2,088,385	1,242,571	3,330,956	△1,875,605
小計	30,786,148	19,748,111	11,038,037	22,168,423
利息及び配当金の受領額	4,232	△7,333	11,565	12,221
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△51,219	5,696	△56,915	△133,525
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,915,645	3,195,929	△86,111,574	△54,643,476
有形固定資産の取得による支出	△103,015,645	△16,904,071	△86,111,574	△54,643,476
国庫補助金等による収入	20,100,000	20,100,000	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,181	△5,696	△304,485	△1,725,915
建設改良の財源に充てるための企業債の償還による支出	△310,181	△5,696	△304,485	△1,725,915
資金増加額（又は減少額）	△52,486,665	22,936,707	△75,423,372	△34,322,272
資金期首残高	167,833,357	△75,423,372	243,256,729	277,579,001
資金期末残高	115,346,692	△52,486,665	167,833,357	243,256,729

1 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

工業用水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 367 万 7 千円を計上し、減価償却費 1,948 万 7 千円及び未収金の減少額 1,133 万 3 千円を計上したことなどから、差し引き 3,073 万 9 千円のプラスとなった。

2 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、有形固定資産の取得のため 1 億 301 万 6 千円を支出したことから、合計 8,291 万 6 千円のマイナスとなった。

この結果、資金増減は 5,248 万 7 千円のマイナスとなり、資金期末残高は 1 億 1,534 万 7 千円となった。

【分析結果】

当町工業用水道事業本来の業務活動は、每期純利益を計上しており良好。また、企業債の残高も少なく、資金の流れも順調である。

5. 審査意見

平成 2 年に供用を開始した工業用水道事業は、熊本地震以降事業所数が減少はしたものの、各種指標から判断するに、現状では安定した経営がなされている。

しかし、整備後 30 年を経過した施設の老朽化が進んでおり、令和 2 年度末に策定した経営戦略等に基づき、計画的な更新を進める必要がある。

また、現在でも効率的な経営がなされているが、更なる効率性と顧客企業の利益の向上に資する取り組みも検討されたい。

工業用水道の充実は、企業誘致の大きな魅力であり、最大限に活用されることを期待する。

表1

比較損益計算書（消費税抜き表示）

（単位：千円、％）

区分	2 年度	対前年度		元年度 決算額	30 年度 決算額
		増減額	比率		
営業収益 A	60,852	△790	98.7	61,642	61,994
給水収益	60,852	△790	98.7	61,642	61,994
営業費用 B	58,927	1,400	102.4	57,527	43,371
原水費	27,547	△1,066	96.3	28,613	26,314
配水及び給水費	46	△695	6.2	741	98
総係費	11,847	△2,842	80.7	14,689	8,178
減価償却費	19,487	6,003	144.5	13,484	8,781
営業利益（△営業損失）C = A - B	1,926	△2,189	46.8	4,115	18,623
営業外収益 D	1,803	267	117.4	1,536	1,519
受取利息及び配当金	4	△8	33.3	12	12
長期前受金戻入	1,780	274	118.2	1,506	1,506
雑収入	19	1	105.6	18	1
営業外費用 E	51	△5	89.5	57	134
支払利息及び企業債取扱諸費	51	△5	89.5	57	134
雑支出	0	-	-	0	0
経常利益（△経常損失）F = (C+D-E)	3,677	△1,916	65.7	5,594	2,009
特別利益 G	0	-	-	0	0
特別損失 H	0	-	-	0	0
当年度純利益（△純損失）I = (F+G-H)	3,677	△1,916	65.7	5,594	2,009
前年度繰越利益剰余金 J	177,176	5,283	103.1	171,894	152,190
その他未処分利益剰余金変動額 K	310	6	102.0	304	1,726
当年度未処分利益剰余金 L = (I+J+K)	181,164	3,372	101.9	177,792	173,925

比較對照表(消費稅抜き表示)

区分	資産の部							
	2年度		対前年度		元年度		30年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	369,732	76.2	6,813	101.9	362,919	64.6	216,105	46.7
有形固定資産	369,732	76.2	6,813	101.9	362,919	64.6	216,105	46.7
土地	4,664	1.0	0	100.0	4,664	0.8	4,544	1.0
建物	8,774	1.8	△307	96.6	9,081	1.6	9,388	2.0
構築物	208,521	43.0	△9,852	95.5	218,373	38.8	152,045	32.9
機械及び装置	147,773	30.5	16,973	113.0	130,800	23.3	50,127	10.8
流動資産	115,347	23.8	△83,920	57.9	199,267	35.4	246,508	53.3
現金預金	115,347	23.8	△52,487	68.7	167,833	29.9	243,257	52.6
未収金	0	0	△31,433	0.0	31,433	5.6	3,251	0.7
資産合計	485,079	100.0	△77,107	86.3	562,185	100.0	462,612	100.0

13

公共下水道事業会計

1. 事業の概要と実績

(1) 事業の概要

公共下水道事業は、令和 2 年 4 月 1 日に地方公営企業法の一部適用による公営企業会計に移行したため、企業会計方式による最初の決算となる。

本町の公共下水道事業は、昭和 56 年に着手され、平成元年度に供用を開始した。平成 23 年度に策定された長寿命化計画に基づき、順次処理場・ポンプ場・污水管渠等の改築更新を行っている。また、令和元年度に策定されたストックマネジメント計画により、優先順位に基づき効率的な老朽化対策を行いながら、町民の安心・安全な生活を支えるため、持続的な污水处理システムの構築を図っている。

令和 2 年度は、瀬田地区の下水道整備及び処理場の増設及び改築に着手した。

(2) 事業の実績

公共下水道事業の令和元年から令和 6 年までの事業認可計画区域は 946ha、計画人口は 30,540 人となっている。

令和 2 年度の事業実績は、次表のとおりである。

当年度末の行政区域内人口は 35,434 人で、前年度と比べ 272 人増加し、処理区域内人口は 26,982 人で、前年度と比べ 553 人増加した。この結果、普及率は 76.1%となり、前年度と比べ 0.9 ポイント上昇している。

水洗化人口は 25,697 人で、前年度と比べ 602 人の増となった。この結果、水洗化率は 95.2%となり、前年度と比べ 0.3 ポイント上昇した。

年間総処理水量は 3,606,327 m³で、前年度と比べ 43,840 m³増加した。有収率は 100.0%となっている。

事業実績

区分		単位	2 年度	前年度	対前年度	
					増減	比率 (%)
普及状況	行政区域内人口 A	人	35,434	35,162	272	100.8
	処理区域面積 B	ha	722.5	718.6	3.9	100.5
	処理区域内人口 C	人	26,982	26,429	553	102.1
	進捗率 D=C/計画人口	%	88.3	86.5	1.8	102.1
	水洗化人口 E	人	25,697	25,095	602	102.4
	普及率 C/A	%	76.1	75.2	0.9	101.2
	水洗化率 E/C	%	95.2	94.9	0.3	100.3
年間総処理水 F		m ³	3,606,327	3,562,487	43,840	101.2
年間有収水量 G		m ³	3,606,327	3,562,487	43,840	101.2
有収率 G/F		%	100.0	100.0	0	-

2. 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 7 億 4,072 万 1 千円に対し、決算額 7 億 5,833 万 7 千円で収入率は 102.4%となり、予算額と比べ 1,761 万 6 千円の増となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料 4 億 6,061 万 3 千円、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 2 億 2,011 万 6 千円、一般会計からの補助金 6,401 万 5 千円などである。

収益的収入 (単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
下水道 事業収益	740,721,000	100.0	758,337,363	100.0	17,616,363
営業収益	443,537,000	59.9	461,075,690	60.8	17,538,690
営業外収益	297,184,000	40.1	297,261,673	39.2	77,673

収益的支出は、予算額 8 億 2,131 万円に対し、決算額 8 億 1,161 万 7 千円で執行率は 98.8%となっている。

主なものは、営業費用の減価償却費 4 億 6,650 万 7 千円、処理場費 1 億 8,707 万 8 千円、営業外費用の支払利息 4,850 万 9 千円などである。

収益的支出 (単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
下水道 事業費用	821,310,000	100.0	811,617,210	100.0	△9,692,790
営業費用	755,266,000	92.0	750,536,357	92.5	△4,729,643
営業外費用	59,928,000	7.3	55,807,827	6.9	△4,120,173
特別損失	5,491,000	0.7	5,273,026	0.6	△217,974
予備費	625,000	0.1	0	-	△625,000

収益的収支については、下水道事業収益 7 億 5,833 万 7 千円、下水道事業費用 8 億 1,116 万 7 千円 となり、5,328 万円の赤字となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 5 億 7,480 万 1 千円に対し、決算額 4 億 941 万 8 千円で、収入率は 71.2%となり、予算額と比べ 1 億 6,538 万 3 千円の減となっている。

主なものは、一般会計からの出資金として 1 億 4,052 万 8 千円、企業債 1 億 3,760 万円である。

補助金の内訳は、公共下水道整備事業に要する国庫補助金 9,434 万円、一般会計からの補助金 1,752 万 3 千円である。

なお、負担金及び分担金は、受益者負担金である。

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的収入	574,801,000	100.0	409,418,410	100.0	△165,382,590
企業債	210,300,000	36.6	137,600,000	33.6	△72,700,000
出資金	140,528,000	24.4	140,528,000	34.3	0
補助金	205,273,000	35.7	111,863,000	27.3	△93,410,000
負担金及び分担金	18,700,000	3.3	19,427,410	4.7	727,410

資本的支出は、予算額 7 億 4,641 万 7 千円に対し、建設改良費のうち、社会資本整備総合交付金事業の費用として 1 億 8,410 万円が翌年度繰越となっているため、決算額 5 億 5,741 万 5 千円で、執行率は 74.7%となっている。

他の主なものは、委託料、工事請負費などの建設改良費 2 億 5,174 万 4 千円、企業債償還金 3 億 534 万 9 千円となっている。

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		翌年度 繰越額	対予算 増減額
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	746,417,000	100.0	557,415,242	100.0	184,100,000	△4,901,758
建設改良費	437,325,000	58.6	251,744,102	45.2	184,100,000	△1,480,898
企業債償還金	306,269,000	41.0	305,348,893	54.8	0	△920,107
補助金返還金	323,000	0.0	322,247	0.1	0	△753
予備費	2,500,000	0.3	0	-	0	△2,500,000

資本的収支については、資本的収入額 4 億 941 万 8 千円から、資本的支出額 5 億 5,741 万 5 千円に対して不足する額 1 億 4,799 万 7 千円が損益勘定留保金等で補てんされており、概ね適正な処理がなされていることを確認した。

(3) 特例的収入及び支出

特例的収支は、令和 2 年度から公営企業会計に移行したことに伴い当年度のみに発生する収支である。当年度に属する債権及び債務として整理した未収金及び未払金で、特例的収入が 3,389 万 2 千円、特例的支出が 2 億 5,537 万 7 千円となっている。

3. 経営状況（消費税抜き表示）

(1) 経営成績

① 損益の状況

経営状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		2 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
総収益 A		716,413,617	-	-	-
営業収益		419,201,798	-	-	-
営業外収益		297,211,819	-	-	-
総費用 B		781,195,013	-	-	-
営業費用		726,813,152	-	-	-
営業外費用		49,114,227	-	-	-
特別損失		5,267,634	-	-	-
当年度純利益 C=A-B (△純損失)		△64,781,396	-	-	-
前年度繰越利益剰余金 D (△繰越欠損金)		0	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 E=C-D (△未処理欠損金)		△64,781,396	-	-	-
剰余金処分（予定） (△欠損金処理)	利益積立金 F (△欠損金処理額)	-	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 E-F (△繰越欠損金)		△64,781,396	-	-	-

当年度の経営成績は、総収益 7 億 1,641 万 4 千円に対し、総費用 7 億 8,119 万 5 千円で、6,478 万 1 千円の純損失となっている。

当年度純損失が当年度未処理欠損金となり、すべて翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況（消費税込み）（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不能欠損額	収入未済額
現年度分	460,612,810	384,231,340	83.4	0	76,381,470
滞納繰越分	33,187,610	32,733,220	98.6	31,200	423,190
計	493,800,420	416,964,560	84.4	31,200	76,804,660

※現年度分の収入未済額の大半は、大津菊陽水道企業団に徴収委託している使用料の支払時期のずれによる未処理分である。

受益者負担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況（消費税込み）（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不能欠損額	収入未済額
現年度分	19,427,410	19,134,750	98.5	0	292,660
滞納繰越分	699,350	64,000	9.2	36,000	599,350
計	20,126,760	19,198,750	95.4	36,000	892,010

経営の安定度について、企業の収益性(収支の状況)に関する総括的な指標は、次表のとおりである。

これらの比率が高いほど利益率が高いことを示している。

単年度の収支が赤字であるため、いずれの数値も100％未満となっている。

（単位：％）

区分	2年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
総収支比率	91.7	-	-	115.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	92.3	-	-	94.7	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

② 剰余金

剰余金計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫 補助金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2, 434, 876, 815	188, 031, 876	7, 148, 529	195, 180, 405	0	0	2, 630, 057, 220
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2, 434, 876, 815	188, 031, 876	7, 148, 529	195, 180, 405	(繰越利益剰余金) 0	0	2, 630, 057, 220
当年度変動額	140, 703, 753	0	0	0	△64, 781, 396	△64, 781, 396	75, 922, 357
固有資本金の 発生	305, 000	0	0	0	0	0	305, 000
固有資本金の 処分	△129, 247	0	0	0	0	0	△129, 247
繰入資本金の 発生	140, 528, 000	0	0	0	0	0	140, 528, 000
当年度 純損失	0	0	0	0	△64, 781, 396	△64, 781, 396	△64, 781, 396
その他未処分 利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	2, 575, 580, 568	188, 031, 876	7, 148, 529	195, 180, 405	(当年度未処理欠損金) △64, 781, 396	△64, 781, 396	2, 705, 979, 577

剰余金計算書は、資本金、剰余金が当年度の期首残高からどのように変動し、当期末残高となっているかを示した計算書である。当年度末の資本合計は27億598万円となっており、前年度末の資本合計額26億3,005万7千円に比べ7,592万2千円の増となっている。これは、主に一般会計からの出資金の計上及び当年度純損失の計上によるものである。

(2) 経営の効率性

① 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：%)

区分	2年度	前年度	対前年度増減	前年度 類型平均	算式
施設利用率	80.1	78.9	1.2	62.7	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m}^3\text{/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m}^3\text{/日)}} \times 100$

※令和2年度晴天時平均処理水量9,606 m³/日、処理能力(晴天時)12,000 m³/日

※前年度類型平均：総務省「令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

施設利用率は、前年度類型平均よりも高くなっている。

② 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

使用料単価と汚水処理原価の状況（有収水量 1 m³当たり）（単位：円/m³、％）

区分	2 年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均
使用料単価 A	116.1	120.6	△4.5	123.8
汚水処理原価 B	215.0	133.2	81.8	148.0
維持管理費分	72.1	68.7	3.4	82.8
資本費分	142.8	64.5	78.3	65.2
差額 A－B	△98.9	△12.6	△86.3	△24.2
経費回収率 A/B	54.0	90.5	△36.5	83.6

※前年度類型平均：総務省「令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

※使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費用÷年間有収水量

有収水量1m³あたりの使用料単価(下水道使用料)は、前年度と比べ 4.5 円減少し、116.1 円となっている。

有収水量 1 m³あたりの汚水処理原価(処理費用)は、前年度と比べ 81.8 円増加し、215.0 円となっており、前年度類型平均と比べても高い値である。これは、資本費分の汚水処理原価が突出していることが要因と考えられる。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、会計方式の変更の影響もあり、前年度と比べ 86.3 円増加し 98.9 円の赤字となっている。

また、経費回収率は 54.0％となっている。

これらの値により、汚水処理にかかる費用を使用料収入で賄えていないことが分かる。

4. 財政状態(消費税抜き表示)

財政状態は、26ページの表1 比較貸借対照表のとおりである。(開始貸借対照表との比較)

(1) 資 産

資産合計は、117 億 7,186 万 7 千円で、固定資産、流動資産の減により令和2年4月1日現在の開始貸借対照表と比べ 3 億 2,231 万 7 千円の減となっている。

固定資産は、115 億 8,688 万 9 千円で、開始貸借対照表と比べ 2 億 754 万 8 千円の減となっている。これは主に構築物、機械及び装置の減によるものである。

流動資産の合計は、1 億 8,497 万 8 千円で、開始貸借対照表と比べ 1 億 1,476 万 9 千円の減となっている。これは、主に現金預金の減によるものである。

償却資産の減価償却済み割合を示す比率である、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、次表に示すとおりとなっている。算出の起点が異なるため、全国平均と単純に比較はできない。

区分	2 年度	前年度	対前年度 増減	前年度 全国平均	算式
有形固定資産減 価償却率	4.3	-	-	37.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

※前年度全国平均：総務省「令和元年度地方公営企業決算の概況」参照

(2) 負 債

負債合計は、90 億 6,588 万 7 千円で、開始貸借対照表と比べ 3 億 9,824 万円の減となっている。これは固定負債の企業債が 1 億 7,387 万 6 千円、未払金が 1 億 6,332 万 2 千円減少したことが主な要因である。

負債の主なものは、長期前受金 54 億 6,489 万 5 千円、企業債 35 億 630 万 4 千円である。企業債残高は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良費分	3,109,473,997	87,000,000	208,017,760	2,988,456,237
準建設改良費分	583,778,986	31,400,000	97,331,133	517,847,853
計	3,693,252,983	118,400,000	305,348,893	3,506,304,090

※準建設改良費：資本費平準化債、災害復旧事業債等

また、企業債残高の規模を示す指標である処理区域内人口一人あたりの地方債現在高は、前年度と比べ 9 千円減少し、前年度類型平均よりも低い値となっている。

(単位：千円/人)

区分	2 年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
区域内一人あたり 地方債現在高	130.0	139.0	△9.0	167	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$

※前年度類型平均：総務省「令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

(3) 資 本

資本合計は、27 億 598 万円で、開始貸借対照表と比べ 7,592 万 2 千円の増となっている。一般会計からの出資金 1 億 4,052 万 8 千円があったものの、当年度純損失 6,478 万 1 千円を計上したことにより、資本金が 1 億 4,070 万 4 千円の増、剰余金が 6,478 万 1 千円の減となった。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区分	2年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
流動比率	45.5	-	-	(70.1)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率	69.4	-	-	65.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率	102.0	-	-	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

※（ ）内は前年度全国平均値。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すものであり、前年度全国平均の70.1%と比べても低い値となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下かつ低いことが望ましいとされている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	2 年度	対前年度 増減額	前年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	160,264	-	-
当年度純利益	△64,781	-	-
減価償却費	466,507	-	-
固定資産除却費	500	-	-
引当金の増減額	1,310	-	-
貸倒引当金の増減額	53	-	-
長期前受金戻入額	△220,116	-	-
受取利息及び受取配当金	△4	-	-
支払利息	48,509	-	-
未収金の増減額（△は増加）	△43,573	-	-
未払金の増減額	8,258	-	-
その他流動資産の増減額	605	-	-
消費税及び地方消費税調整額	11,502	-	-
小計	208,769	-	-
利息及び配当金の受領額	4	-	-
利息及の支払額	△48,509	-	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,264	-	-
有形固定資産の取得による支出	△421,996	-	-
国庫補助金等による収入	130,737	-	-
基金積立	△4	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,221	-	-
企業債による収入	106,200	-	-
企業債の償還による支出	△305,349	-	-
他会計からの出資による収入	140,528	-	-
その他の企業債による収入	31,400	-	-
資金増加額（又は減少額）	△158,221	-	-
資金期首残高	265,555	-	-
資金期末残高	107,334	-	-

1 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

公共下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純損失 6,478 万 1 千円を計上し、かつ長期前受金戻入額 2 億 2,011 万 6 千円が生じたが、減価償却費 4 億 6,650 万 7 千円を計上したことにより、差引 1 億 6,026 万 4 千円のプラスとなった。

2 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。投資活動においては、国庫補助金等の受け入れが 1 億 3,073 万 7 千円あったが、有形固定資産の取得のため 4 億 2,199 万 6 千円を支出したことから、差引 2 億 9,126 万 4 千円のマイナスとなった。

3 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、一般会計からの出資金 1 億 4,052 万 8 千円、企業債借入による収入 1 億 620 万円があったが、企業債の償還で 3 億 534 万 9 千円の支出があったことにより、差引 2,722 万 1 千円のマイナスとなった。

この結果、資金増減は 1 億 5,822 万 1 千円のマイナスとなり、資金期末残高は 1 億 733 万 4 千円に減少している。

【分析結果】

業務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 6,026 万 4 千円のプラスとなっているが、これには一般会計からの補助金等が含まれている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金 1 億 4,052 万 8 千円の繰り入れがあったにもかかわらず、2,722 万円 1 千円のマイナスという状況であり、一般会計に大きく依存した経営体質であることが分かる。

(6) 一般会計からの繰入金状況

下水道事業会計では、一般会計から多くの補助金、出資金を繰り入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計繰入金は、一般会計で負担すべきとされている「基準内繰入金」と、不足財源の補てんや污水处理施設の維持管理等に要する経費を負担する「基準外繰入金」に分けられる。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	2 年度	構成比	前年度	構成比	対前年度 増減額	構成比 増減
基準内繰入金	44,448,000	20.0	48,397,000	33.9	△3,949,000	△13.9
基準外繰入金	177,618,000	80.0	94,443,000	66.1	83,175,000	13.9
合計	222,066,000	100.0	142,840,000	100.0	79,226,000	-

基準外繰入金は前年度と比べ 8,317 万 5 千円増加しており、これは、維持管理費（処理場の包括的民間委託）の増額に伴うものである。

5. 審査意見

公共下水道事業会計は、令和 2 年度から地方公営企業法を適用する公営企業会計へ移行したことにより財務諸表を作成することとなったことで、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況も把握できるようになった。その結果、経営成績や財政状態をより正確に評価することが可能となり、将来の収支見通しについて中長期的な視点に基づいた適切な経営方針を決定することができるほか、それらの情報開示により経営の透明性を確保することができるなどの効果が期待される。

今回の審査では、総務省公表の経営分析指標を基準とした経営状況、財政状態の比較により、経営の効率性、財政状態の健全性について確認した。その結果、非常に厳しい経営状況であることが明らかになった。

指標の中で「汚水処理にかかる費用が使用料で賄われているか」を示す経費回収率が 54.0%となっており、5 割近くの費用が使用料以外の収入により賄われている状況となっている。生活の維持に不可欠な公共インフラとしての役割を担う下水道事業であることから、平均値も 100%を下回っており、事業全体の傾向と考えられるが、処理コストの抑制等により、経費回収率の向上を図ることが必要不可欠であると思われる。

一方、令和 2 年度に策定された経営戦略では、令和 6 年及び 10 年に各 15%の使用料の値上げが予定されているが、どのようにコストを下げ、利益を得るのかといった経営努力の視点が不足しているように思われる。値上げにあたっては、住民への十分な説明と理解が必要だが、資本費の突出の原因など説明が困難であることも予想される。さらに、今後、年間 4 億 6 千万円の施設の更新費用が見込まれている。

公共下水道事業については、他の自治体を見ても収支相償は難しいことは理解できるが、今後の経営においては、公営企業会計への移行を契機として適格な経営分析による更なる経費削減、長期的な視点に立った施設の維持管理や更新等に総体的に取り組み、住民の理解を得られるよう将来を見据えた持続的な下水道事業の経営を進めていただきたい。

表1

比較貸借対照表（消費税抜き表示）

(単位：千円、％)

区分	2年度		対開始		開始	
	決算額	構成比	増減額	比率	金額	構成比
固定資産	11,586,889	98.4	△207,548	98.2	11,794,437	97.5
有形固定資産	11,541,759	98.0	△207,552	98.2	11,749,311	97.1
土地	336,333	2.9	0	100.0	336,333	2.8
建物	368,823	3.1	△15,133	96.1	383,955	3.2
構築物	9,644,301	81.9	△191,481	98.1	9,835,782	81.3
機械及び装置	944,844	8.0	△135,084	87.5	1,079,927	8.9
車両運搬具	154	0.0	△126	55.0	280	0.0
工具、器具及び備品	943	0.0	△772	55.0	1,715	0.0
建設仮勘定	246,360	2.1	135,042	221.3	111,319	0.9
無形固定資産	1,044	0.0	0	100.0	1,044	0.0
電話加入権	1,044	0.0	0	100.0	1,044	0.0
投資その他の資産	44,086	0.4	4	100.2	44,082	0.4
基金	44,086	0.4	4	100.2	44,082	0.4
流動資産	184,978	1.6	△114,769	61.7	299,747	2.5
現金預金	107,334	0.9	△158,221	40.4	265,555	2.2
未収金	77,644	0.7	43,752	229.1	33,892	0.3
未収金	77,697	0.7	43,805	229.2	33,892	0.3
貸倒引当金	△53	0.0	△53	-	-	-
その他流動資産	-	-	△300	-	300	0.0
資産合計	11,771,867	100.0	△322,317	97.3	12,094,184	100.0

区分	2年度		対開始		開始	
	決算額	構成比	増減額	比率	金額	構成比
固定負債	3,194,828	27.1	△173,876	94.8	3,368,704	27.9
企業債	3,194,828	27.1	△173,876	94.8	3,368,704	27.9
流動負債	406,164	3.5	△154,562	72.4	560,726	4.6
企業債	311,476	2.6	6,127	102.0	305,349	2.5
未払金	92,055	0.8	△163,322	36.0	255,377	2.1
引当金	2,633	0.0	2,633	-	-	-
賞与引当金	2,183	0.0	2,183	-	-	-
法定福利費引当金	450	0.0	450	-	-	-
繰延収益	5,464,895	46.4	△69,802	98.2	5,534,697	45.8
長期前受金	-	-	△5,534,697	-	5,534,697	45.8
国庫補助金長期前受金	4,142,225	35.2	4,142,225	-	-	-
奨励財産評価額長期前受金	889,955	7.6	889,955	-	-	-
受取者負担金長期前受金	635,322	5.4	635,322	-	-	-
也會計補助金長期前受金	17,509	0.1	17,509	-	-	-
長期前受金収益化累計額	220,116	1.9	220,116	-	-	-
負債合計	9,065,887	77.0	△398,240	95.8	9,464,127	78.3
資本金	2,575,581	21.9	140,704	105.8	2,434,877	20.1
剰余金	130,399	1.1	△64,781	66.8	195,180	1.6
資本剰余金	195,180	1.7	0	100.0	195,180	1.6
国庫補助金	188,032	1.6	0	100.0	188,032	1.6
受贈財産評価額	7,149	0.1	0	100.0	7,149	0.1
利益剰余金(未配当分)	△64,781	△0.6	△64,781	-	-	-
資本合計	2,705,980	23.0	75,922	102.9	2,630,057	21.7
負債・資本合計	11,771,867	100.0	△322,317	97.3	12,094,184	100.0

農業集落排水事業会計

1. 事業の概要と実績

(1) 事業の概要

農業集落排水事業は、令和 2 年 4 月 1 日に地方公営企業法の一部適用による公営企業会計に移行したため、企業会計方式による最初の決算となる。

本町の農業集落排水事業は、平成 13 年度から順次、矢護川地区、錦野地区、杉水地区、平川地区の整備に着手し、平成 17 年度に供用を開始、平成 24 年度に計画面積 241ha の整備が完了した。

農業用排水の水質汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、生活環境の向上を図っているが、人口の減少等による使用料収入の低下、施設の老朽化等による更新費の増加などの課題に直面している。

(2) 事業の実績

令和 2 年度の事業実績は、次表のとおりである。

当年度末の行政区域内人口は 35,434 人で、前年度と比べ 272 人増加し、処理区域内人口は 2,834 人で、前年度と比べ 14 人減少した。水洗化人口は 2,474 人で、前年度と比べ 18 人の増となった。この結果、水洗化率は 87.3%となり、前年度と比べ 1.1 ポイント上昇した。

年間総処理水量は 280,513 m³で、前年度と比べ 12,388 m³増加した。有収率は 100.0%となっている。

事業実績

区分		単位	2 年度	前年度	対前年度	
					増減	比率 (%)
普 及 状 況	行政区域内人口 A	人	35,434	35,162	272	100.8
	処理区域面積 B	ha	241	241	0	-
	処理区域内人口 C	人	2,834	2,848	△14	99.5
	進捗率 D=C/計画人口	%	71.7	72.1	△0.4	99.4
	水洗化人口 E	人	2,474	2,456	18	100.7
	水洗化率 E/C	%	87.3	86.2	1.1	101.3
年間総処理水 F		m ³	280,513	268,125	12,388	104.6
年間有収水量 G		m ³	280,513	268,125	12,388	104.6
有収率 G/F		%	100.0	100.0	0	-

※計画人口は処理施設整備時の計画処理人口を引用。矢護川浄化センター：860 人、錦野浄化センター：870 人、杉水浄化センター：2,220 人 合計 3,950 人

2. 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1 億 1,776 万円に対し、決算額 1 億 2,059 万 2 千円で収入率は 102.4%となり、予算額と比べ 283 万 2 千円の増となっている。

営業収益の主なものは、農業集落排水使用料 3,294 万 9 千円、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 4,829 万 7 千円、一般会計補助金 3,930 万 9 千円などである。

収益的収入 (単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
農業集落排水事業収益	117,760,000	100.0	120,592,445	100.0	2,832,445
営業収益	30,008,000	25.5	32,965,550	27.3	2,957,550
営業外収益	87,752,000	74.5	87,626,895	72.7	△125,105

収益的支出は、予算額 1 億 6,768 万 8 千円に対し、決算額 1 億 5,992 万 3 千円で執行率は 95.4%となっている。

主なものは、営業費用の減価償却費 9,540 万 7 千円、処理場費 2,032 万 8 千円、営業外費用の支払利息 2,607 万 9 千円などである。

収益的支出 (単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
農業集落排水事業費用	167,688,000	100.0	159,922,968	100.0	△7,765,032
営業費用	137,995,000	82.3	133,038,489	83.2	△4,956,511
営業外費用	26,081,000	15.6	26,078,941	16.3	△2,059
特別損失	1,112,000	0.7	805,538	0.5	△306,462
予備費	2,500,000	1.5	0	-	△2,500,000

収益的収支については、農業集落排水事業収益 1 億 2,059 万 2 千円、農業集落排水事業費用 1 億 5,992 万 3 千円 となり、3,933 万円 1 千円の赤字となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 6,992 万 5 千円に対し、決算額 7,076 万 5 千円で、収入率は 102.3%となり、予算額と比べ 84 万円の増となっている。

主なものは、一般会計からの出資金 6,986 万 5 千円、受益者分担金 90 万円である。

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的収入	69,925,000	100.0	70,765,000	100.0	840,000
出資金	69,865,000	99.9	69,865,000	98.7	0
負担金及び分担金	60,000	0.1	900,000	1.3	840,000

資本的支出は、予算額 7,238 万 7 千円に対し、決算額 6,988 万 6 千円で執行率は 96.5% となっている。

主なものは、企業債償還金 6,986 万 5 千円となっている。

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		翌年度 繰越額	対予算 増減額
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	72,387,000	100.0	69,885,698	100.0	0	△2,501,302
建設改良費	22,000	0.0	20,703	0.0	0	△1,297
企業債償還金	69,865,000	96.5	69,864,995	100.0	0	△5
予備費	2,500,000	3.5	0	-	0	△2,500,000

資本的収支については、資本的収入 7,076 万 5 千円、資本的支出 6,988 万 6 千円となり、87 万 9 千円の黒字となった。

(3) 特例的収入及び支出

特例的収支は、令和 2 年度から公営企業会計に移行したことに伴い当年度のみに発生する収支である。当年度に属する債権及び債務として整理した未収金及び未払金で、特例的収入が 427 万 2 千円、特例的支出が 539 万 5 千円となっている。

3. 経営状況（消費税抜き表示）

(1) 経営成績

① 損益の状況

経営状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	2 年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総収益 A	117,603,876	-	-	-
営業収益	29,970,147	-	-	-
営業外収益	87,633,729	-	-	-
総費用 B	156,934,399	-	-	-
営業費用	130,061,370	-	-	-
営業外費用	26,067,541	-	-	-
特別損失	805,488	-	-	-
当年度純利益 C=A-B (△純損失)	△39,330,523	-	-	-
前年度繰越利益剰余金 D (△繰越欠損金)	0	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 E=C-D (△未処理欠損金)	△39,330,523	-	-	-
剰余金処分(予定) (△欠損金処理)	利益積立金 F (△欠損金処理額)	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 E-F (△繰越欠損金)	△39,330,523	-	-	-

当年度の経営成績は、総収益 1 億 1,760 万 4 千円に対し、総費用 1 億 5,693 万 4 千円で、3,933 万 1 千円の純損失となっている。

当年度純損失が当年度未処理欠損金となり、すべて翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす農業集落排水使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況（消費税込み）

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率	不能欠損額	収入未済額
現年度分	32,949,470	29,869,560	90.7	0	3,079,910
滞納繰越分	3,700,980	2,714,560	73.3	83,700	902,720
計	36,650,450	32,584,120	88.9	83,700	3,982,630

※現年度分の収入未済額の大半は、3 月 31 日口座振替分である。

受益者分担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者分担金の収入状況（消費税込み）（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不能欠損額	収入未済額
現年度分	900,000	900,000	100.0	0	0
滞納繰越分	571,240	60,000	10.5	0	511,240
計	1,471,240	960,000	65.3	0	511,240

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標は、次表のとおりである。

これらの比率が高いほど利益率が高いことを示している。

単年度の収支が赤字であるため、いずれの数値も100％未満となっている。

（単位：％）

区分	2年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
総収支比率	74.9	-	-	138.5	$\frac{\text{総収入} - \text{総費用}}{\text{総収入}} \times 100$
経常収支比率	75.3	-	-	88.7	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} - \text{営業費用} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益} + \text{営業外収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

② 剰余金

剰余金計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫 補助金	県補助金	資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	229,380,123	17,535,894	947,643	18,483,537	0	0	247,863,660
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	229,380,123	17,535,894	947,643	18,483,537	(繰越利益剰余金) 0	0	247,863,660
当年度変動額	69,865,000	0	0	0	△39,330,523	△39,330,523	30,534,477
繰入資本金の発生	69,865,000	0	0	0	0	0	69,865,000
当年度純損失	0	0	0	0	△39,330,523	△39,330,523	△39,330,523
その他未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	299,245,123	17,535,894	947,643	18,483,537	(当年度未処理欠損金) △39,330,523	△39,330,523	278,398,137

剰余金計算書は、資本金、剰余金が当年度の期首残高からどのように変動し、当期末残高となっているかを示した計算書である。当年度末の資本合計は2億7,839万8千円となっており、前年度末の資本合計額2億4,786万4千円に比べ3,053万4千円の増となっている。これは、主に一般会計からの出資金及び当年度純損失の計上の計上によるものである。

(2) 経営の効率性

① 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：%)

区分	2年度	前年度	対前年度増減	前年度 類型平均	算式
施設利用率	56.6	53.5	3.1	46.3	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m}^3\text{/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m}^3\text{/日)}} \times 100$

※令和2年度晴天時平均処理水量 604 m³/日、処理能力(晴天時)1,068 m³/日

※前年度類型平均：総務省「令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

施設利用率は、類型平均よりは高いものの、水洗化率が87.3%であることを踏まえると、設備の規模とのアンバランスが感じられる。

② 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

使用料単価と汚水処理原価の状況（有収水量 1 m³当たり）（単位：円/m³、％）

区分	2 年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均
使用料単価 A	106.8	109.3	△2.5	156.0
汚水処理原価 B	556.6	231.6	325.0	311.9
維持管理費分	123.5	130.2	△6.7	273.6
資本費分	433.0	101.4	331.7	38.3
差額 A－B	△449.8	△122.4	△327.5	△155.9
経費回収率 A/B	19.2	47.2	△28.0	50.0

※前年度類型平均：総務省「令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

※使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量

処理原価＝汚水処理費用÷年間有収水量

有収水量1m³あたりの使用料単価（農業集落排水使用料）は、前年度と比べ 2.5 円減少し、106.8 円となっている。

有収水量 1 m³あたりの汚水処理原価（処理費用）は、前年度と比べ 325.0 円増加となっており、前年度類型平均と比べても高い値である。これは、資本費分の汚水処理原価が突出していることが要因と考えられる。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、会計方式の変更の影響もあり、前年度と比べ 327.5 円増加し 449.8 円の赤字となっている。

また、経費回収率は 19.2％となっている。

これらの値により、汚水処理にかかる費用が、使用料収入の約 5 倍となっていることが分かる。

4. 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、39ページの表1 比較貸借対照表のとおりである。（開始貸借対照表との比較）

（1）資 産

資産合計は、30 億 6,846 万 3 千円で、固定資産、流動資産の減により令和2年4月1日現在の開始貸借対照表と比べ 8,858 万 7 千円の減となっている。

固定資産は、30 億 4,349 万 1 千円で、開始貸借対照表と比べ 9,441 万 4 千円の減となっている。これは主に構築物、機械及び装置の減によるものである。

流動資産の合計は、2,497万2千円で、開始貸借対照表と比べ582万7千円の増となっている。これは、主に現金預金の増によるものである。

償却資産の減価償却済み割合を示す比率である、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、次表に示すとおりとなっている。算出の起点が異なるため、全国平均と単純に比較はできない。

区分	2年度	前年度	対前年度 増減	前年度 全国平均	算式
有形固定資産減 価償却率	3.2	-	-	37.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

※前年度全国平均：総務省「令和元年度地方公営企業決算の概況」参照

(2) 負 債

負債合計は、27億9,006万5千円で、開始貸借対照表と比べ1億1,912万1千円の減となっている。これは固定負債の企業債が7,122万5千円減少したことが主な要因である。

負債の主なものは、長期前受金14億9,863万1千円、企業債12億8,886万9千円である。企業債残高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良費分	1,353,844,322	0	69,459,500	1,284,384,822
準建設改良費分	4,890,103	0	405,495	4,484,608
計	1,358,734,425	0	69,864,995	1,288,869,430

※準建設改良費：災害復旧事業債

また、企業債残高の規模を示す指標である処理区域内人口一人あたりの地方債現在高は、前年度と比べ2万2千円の減となったが、前年度類型平均よりも高い値となっている。

(単位：千円/人)

区分	2年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
区域内一人あたり 地方債現在高	455	477	△22	380	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$

※前年度類型平均：総務省「令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

(3) 資 本

資本合計は、2億7,839万8千円で、開始貸借対照表と比べ3,053万4千円の増となっている。一般会計からの出資金6,986万5千円及び当年度純損失3,933万1千円を計上したことにより、資本金が6,986万5千円の増、剰余金が3,933万1千円の減となっている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区分	2年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
流動比率	33.8	-	-	(70.1)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率	57.9	-	-	65.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長 期資本比率	101.6	-	-	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

※（ ）内は前年度全国平均値。また、農業集落排水事業を含む下水道事業全体の平均値を引用している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すものであり、前年度全国平均の 70.1%と比べても低い値となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下かつ低いことが望ましいとされている。

いずれの数値も健全とは言い難いものとなっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	2 年度	対前年度 増減額	前年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,815	-	-
当年度純利益	△39,331	-	-
減価償却費	95,407	-	-
引当金の増減額	324	-	-
貸倒引当金の増減額	88	-	-
長期前受金戻入額	△48,297	-	-
受取利息及び受取配当金	△21	-	-
支払利息	26,068	-	-
未収金の増減額（△は増加）	△222	-	-
未払金の増減額（△は減少）	△3,155	-	-
小計	30,862	-	-
利息及び配当金の受領額	21	-	-
利息及の支払額	△26,068	-	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	879	-	-
受益者分担金による収入	900	-	-
基金積立	△21	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	-	-
企業債の償還による支出	△69,865	-	-
他会計からの出資による収入	69,865	-	-
資金増加額（又は減少額）	5,694	-	-
資金期首残高	14,872	-	-
資金期末残高	20,566	-	-

1 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

農業用集落排水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純損失 3,933 万 1 千円を計上し、かつ長期前受け金戻入額 4,829 万 7 千円が生じたが、減価償却費 9,540 万 7 千円を計上したことにより、差引 481 万 5 千円のプラスとなった。

2 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、基金に 2 万 1 千円の積立を行ったが、受益者分担金による収入 90 万円があったことから、差引 87 万 9 千円のプラスとなった。

3 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、一般会計からの出資金 6,986 万 5 千円があったが、企業債の償還で 6,986 万 5 千円の支出があったことにより、差引は 0 となった。

この結果、資金増減は 569 万 4 千円のプラスとなり、資金期末残高は 2,056 万 6 千円に増加している。

【分析結果】

業務活動によるキャッシュ・フローは 481 万 5 千円のプラスとなっているが、これには一般会計からの補助金等が含まれている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金 6,986 万 5 千円の繰り入れがあったためにプラスマイナス 0 となっていることから、一般会計に大きく依存した経営体質であることが分かる。

（６）一般会計からの繰入金状況

農業集落排水事業会計では、一般会計から多くの補助金、出資金を繰り入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計繰入金は、一般会計で負担すべきとされている「基準内繰入金」と、不足財源のてんや污水处理施設の維持管理等に要する経費を負担する「基準外繰入金」に分けられる。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	２年度	構成比	前年度	構成比	対前年度 増減額	構成比 増減
基準内繰入金	0	0	1,401,000	1.5	△1,401,000	△1.5
基準外繰入金	109,174,000	100.0	94,312,000	98.5	14,862,000	1.5
合計	109,174,000	100.0	95,713,000	100.0	13,461,000	-

基準外繰入金は前年度と比べ 1,486 万 2 千円増加しており、これは、受益者分担金及び繰越金の減額を補うもの及び人件費の増額によるものである。

5. 審査意見

農業集落排水事業会計は、令和 2 年度から地方公営企業法を適用する公営企業会計へ移行したことにより財務諸表を作成することとなったことで、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況も把握できるようになった。その結果、経営成績や財政状態をより正確に評価することが可能となり、将来の収支見通しについて中長期的な視点に基づいた適切な経営方針を決定することができるほか、それらの情報開示により経営の透明性を確保することができるなどの効果が期待される。

今回の審査では、総務省公表の経営分析指標を基準とした経営状況、財政状態の比較により、経営の効率性、財政状態の健全性について確認した。その結果、農業集落排水事業は公共下水道事業以上に非常に厳しい経営状況であることが明らかになった。

一方、令和 2 年度に策定された経営戦略では、令和 6 年及び 10 年に各 16%の使用料の値上げが予定されているが、どのようにコストを下げ、利益を得るのかといった経営努力の視点が不足しているように思われる。

また、県内自治体と比較しても、資本費の比率が高くなっており、収益面に対する阻害要因となっている。

今後、公共下水道への接続や処理施設の再編などを含めた最適整備構想が策定されているため、将来を見据えた十分な比較検討のもと、適正な設備投資や経営の効率化による経費削減に取り組み、持続的な農業集落排水事業の経営を進めていただきたい。

表 1

比較貸借対照表（消費税抜き表示）

(単位：千円、％)

区分	2 年度		対開始		開始	
	決算額	構成比	増減額	比率	金額	構成比
固定資産	3,043,491	99.2	△94,414	97.0	3,137,905	99.4
有形固定資産	2,987,090	97.3	△94,435	97.0	3,081,524	97.6
土地	34,899	1.1	0	-100.0	34,899	1.1
建物	87,045	2.8	△3,303	96.3	90,348	2.9
構築物	2,623,756	85.5	△61,319	97.7	2,685,074	85.1
機械及び装置	230,404	7.5	△29,753	88.6	260,157	8.2
車両運搬具	75	0.0	△61	55.1	136	0.0
建設仮勘定	10,910	0.4	0	100.0	10,910	0.3
無形固定資産	1,188	0.0	0	100.0	1,188	0.0
電話加入権	1,188	0.0	0	100.0	1,188	0.0
投資その他の資産	55,213	1.8	21	100.0	55,193	1.7
基金	55,213	1.8	21	100.0	55,193	1.7
流動資産	24,972	0.8	5,827	130.4	19,144	0.6
現金預金	20,566	0.7	5,694	138.3	14,872	0.5
未収金	4,406	0.1	133	103.1	4,272	0.1
未収金	4,494	0.1	222	105.2	4,272	0.1
貸倒引当金	△88	0.0	△88	-	-	-
資産合計	3,068,463	100.0	△88,587	97.2	3,157,050	100.0

区分	2 年度		対開始		開始	
	決算額	構成比	増減額	比率	金額	構成比
固定負債	1,217,644	39.7	△71,225	94.5	1,288,869	40.8
企業債	1,217,644	39.7	△71,225	94.5	1,288,869	40.8
流動負債	73,790	2.4	△1,471	98.0	75,260	2.4
企業債	71,225	2.3	1,360	101.9	69,865	2.2
未払金	2,240	0.1	△3,155	41.5	5,395	0.2
引当金	324	0.0	324	-	-	-
賞与引当金	264	0.0	264	-	-	-
法定福利費引当金	60	0.0	60	-	-	-
繰延収益	1,498,631	48.8	△46,425	97.0	1,545,056	48.9
長期前受金	-	-	△1,545,056	-	1,545,056	48.9
国庫補助金長期前受金	1,392,142	45.4	1,392,142	-	-	-
県補助金長期前受金	109,434	3.6	109,434	-	-	-
支那財産評価費長期前受金	16,124	0.5	16,124	-	-	-
受益者分組金長期前受金	29,227	1.0	29,227	-	-	-
長期前受金収益七割当額	48,297	1.6	48,297	-	-	-
負債合計	2,790,065	90.9	△119,121	95.9	2,909,186	92.1
資本金	299,245	9.8	69,865	130.5	229,380	7.3
剰余金	△20,847	△0.7	△2,363	△112.8	18,484	0.6
資本剰余金	18,484	0.6	0	100.0	18,484	0.6
国庫補助金	17,536	0.6	0	100.0	17,536	0.6
県補助金	948	0.0	0	100.0	948	0.0
利益剰余金(未処理欠損益)	△39,331	△1.3	△39,331	-	-	-
資本合計	278,398	9.1	30,534	112.3	247,864	7.9
負債・資本合計	3,068,463	100.0	△88,587	97.2	3,157,050	100.0